

北朝鮮核問題と東北アジアの協力

キムヨンヒョン

金榕炫

(東国大学北韓学科教授)

〈要約〉

韓国軍哨戒艦「天安」沈没事件によって、当分の間六者協議が再開される可能性は低くなった。そうはいっても、朝鮮半島が長期間軍事的緊張の中に置かれることはないだろう。北朝鮮核問題もまた、長期間の蛇行状態を維持することはないと思われる。崖っぷちのところで覆る可能性が開かれるだろう。2010年下半期に入れば、北朝鮮核問題の展望は暗いばかりではないと考える。

天安艦事故の原因究明の結果がどう出るかによって、六者協議の再開が左右される可能性が高まった。もし天安艦問題が国連安保理に上程され対北制裁決議案が出たり、六者協議の早期再開は非常に困難との判断がなされる場合、北朝鮮が国際社会にプレッシャーを与えるために長距離ミサイルの発射や、さらには第三次核実験を行う可能性も排除できない。北朝鮮がむしろ強硬に出てくる可能性も排除できない。

このような状況で、天安艦事件の調査結果の公表には、慎重に慎重を期すべきである。北朝鮮の挑発であると結論を公表することは、李明博政権の任期中は南北関係の空転と硬直が続くことを受け入れなければならないことを前提にしていると考えられる。中長期的な南北関係の展開過程、六者協議の再開などは、非常に重要な考慮の対象である。2010年11月のG-20会議を滞りなく開催することを念頭に置いた判断も必要だといえる。したがって、天安艦事件〔の調査結果〕の公表は、韓米中の調整をつうじて公表のレベルを決めねばならないともいえる。米国と中国がどのような立場を示すのかによって状況が急変する可能性もあるだけに、これらの国家との協議をつうじて共通理解を導き出さねばならないだろう。

基本的に、2010年の北朝鮮核問題には、11月にオバマ政権第一期の中間評価ともいえる中間選挙、鳩山民主党政権の安定した執権の今後を占う7月の参議院選挙、韓国の6月の自治体選挙という、韓米日の国内政治の状況が変数として影響を及ぼすだろう。また、4月12日にワシントンで開かれた核・安保首脳会談と5月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議など、オバマ大統領主導の核なき世界に向けた積極的イニシアティブという国際情勢の流れに位置づけたうえで考える必要もある。

北朝鮮核問題、南北関係などが膠着を通り越して構造的に悪化する状況になれば、北朝鮮、米国、中国、韓国などの負担も大きくなるだろう。北朝鮮の国内・国外の事情を見るに、時間が北朝鮮の味方でないという点はだんだん確実になってきている。金正日委員長の健康状態が不完全なために生じる体制の不安定性の解消問題、後継体制構築の緊急性、デノミネーション後さらに難しくなっている住民生活の改

善問題などが北朝鮮体制を圧迫している。2012年に強盛大国の扉を開くのに大きな障害となっているこれらの問題は、核問題を解決していく北朝鮮当局を焦らせている。

現時点で六者協議にたいする中国と米国の認識を吟味する必要がある。現在、中国は天安艦事件に対して中立的もしくは北朝鮮の立場を尊重する態度を示しており、六者協議早期再開への意志を強く表明している。米国は天安艦事件に対して韓国と立場を共有しながら北朝鮮にプレッシャーをかけているが、それは北朝鮮核問題を解決するというレベルでの行動と考えるのが本当のところであろう。したがって、米国は六者協議再開の可能性を残したうえで、北朝鮮が六者協議の早期再開に向けて積極的な態度を取る方向に舵を切ることを期待していると考えられる。

北朝鮮もまた自身の仕業であるかどうかとは無関係に、天安艦事件をめぐる政局を六者協議の早期再開の政局へ転換させようとする可能性が高い。天安艦政局が長期化すれば六者協議の長期遅延は避けられず、韓国および国際社会が対北圧迫政策を続けることへの負担は大きいだろう。北朝鮮は六者協議再開の前提条件として提示した平和協定締結問題と対北朝鮮制裁解除問題などにより柔軟に対応しながら、米朝間の水面下の接触を早期に試みる可能性がある。

2010年下半年には米国と中国が、あるいは米朝中が六者協議再開に向けて立場を調整する可能性が高い。こうした中で韓国は、天安艦事件を抱えた困難な状況ではあるが、北朝鮮核問題も軽視してならないだろう。天安艦事件に対する韓国の「先に天安艦の真相究明を、後で六者協議再開を」という立場は、事件の被害当事国として、また、国民感情の面からも十分に理解できる。しかし、天安艦事件にのみ政府が全ての外交的力を投入する、いわゆる「オールイン戦略」をもってアプローチするならば、それは下半期に予想される六者協議の再開局面から自らを疎外してしまうことにもなりかねない。したがって、韓国政府は「天安艦真相究明、六者協議早期再開」を並行する戦略、すなわち「ツートラック戦略」にもとづいて六者協議に対する立場を早期に転換する必要がある。

北朝鮮の核問題によって東北アジアの安保秩序は地殻変動の実験台に載せられた。この実験は、冷戦体制とも見紛う勢力均衡に帰結することもあるだろうし、これまでとは異なる新たな国際的ブロックの形成という歴史的段階に向かうかもしれない。北朝鮮核問題は、対話と交渉による解決方法を中国と米国が能動的に模索することによって対話局面に踏み入らなければならないだろう。天安艦事件によって短期的には困難が予想されるが、その道を探すことは、六者協議の当事国が試みるべきことである。

基本的に、米国をはじめとする六者協議の当事国は、対話によって北朝鮮核問題を解決すべきだとの立場で共通している。北朝鮮も米朝の二国間対話を通じて六者協議を含む多国間交渉を受け入れるという意志は示している。天安艦事件の結果が六者協議の方向に大きく影響しうる懸案として浮上しているのは否めない。しかし、その渦中にあっても北朝鮮核問題の解決という、最終的に朝鮮半島に平和をもたらす最重要の懸案を解決するために、六者協議当事国の「戦略的選択」と「慧眼〔鋭い洞察力〕」が要求される。

〈本文〉

1. 2009年北朝鮮核問題の展開

まず、第2次北朝鮮核危機後における北朝鮮核問題の展開過程を概観しておこう。2002年に第2次核危機が浮上して以来、2005年には「9・19共同声明」（第4回六者協議の共同声明）で北朝鮮の非核化が合意されたことによって、北朝鮮核問題は転換期に突入した。9・19共同声明は朝鮮半島の非核化を平和的方法によって達成するという点を再確認した。しかし米国は、9・19共同声明の履行をバンコデルタアジア（BDA）問題に結びつけて先送りにし、それに対して北朝鮮は2006年7月4日のミサイル発射と2006年10月9日の核実験で答えた。

ブッシュ政権は、2006年11月の中間選挙で民主党に敗北すると、対北朝鮮交渉を急いだ。その結果、2007年には9・19共同声明履行のための初期措置として「2・13合意」を導き出し、非核化原則に基づく具体的履行方式が提示された。二つの合意文を通じて、北朝鮮の非核化に合わせて関係正常化と平和体制などに関する合意がなされたが、米国の「先に非核化、後で関係正常化」と北朝鮮の「先に体制保障、後で非核化」という主張のすれ違いから、米朝間の大妥協は成立しなかった¹⁾。

北朝鮮が2009年4月に長距離ロケットの試験発射と5月25日に第2次核実験を強行したことによって、北朝鮮体制は国際社会との深刻な対決構図に置かれることになった。これに対して国際社会は、6月13日の国連安保理で対北朝鮮制裁決議案1874号を出すことで対応した。同決議案は、武器禁輸、金融制裁、貨物検索など大量破壊兵器（WMD）関連資金の凍結に重点を置いたもので、これまでの対北朝鮮制裁決議案（1718号）よりはるかに強い制裁措置であった。

これに対して北朝鮮は、核問題をめぐる状況をより悪化させる一方で、米朝対話を追求した。2009年6月13日に北朝鮮外務省は、1874号に反発して核放棄不可を表明し、プルトニウムの全量武器化、ウラン濃縮作業への着手を宣言することによって核問題をめぐる状況をより悪化させた。さらに北朝鮮外務省は、7月27日の声明を通じて六者協議の終了を主張し、米朝対話の必要性を間接的に示唆もした。北朝鮮は8月10日にも六者協議の終了と対北朝鮮制裁の不当性を再度主張した。続いて9月4日には北朝鮮国連代表部代表が安保理議長宛てに書簡を送り「プルトニウム武器化完了およびウラン濃縮実験の成功を主張して、現状が続くなら強硬措置を追加する可能性」を示唆した²⁾。

この只中でビル・クリントン前米大統領の平壤訪問と現代グループ会長である玄貞恩の北朝鮮訪問がなされることによって、南北関係を含む朝鮮半島情勢の構図は全般的に対決から対話へと変化した。六者協議の議長である武大偉中国外交部副部長が2009年8月17日に北朝鮮を訪問したことも、これを後押しした。彼の北朝鮮訪問は、六者協議再開のため中国が再び動き始めたという点で注目された。彼は米国の立場を北側に伝達し、北側の立場を米国に伝達し、双方の立場の差を縮めるメッセンジャー役となった。武副部長は米国との直接対話にこだわる北朝鮮と、六者協議の枠組みの中で直接対話が可能だとする米国の立場の差を調整したのであろう。

《表1》2009年北朝鮮核および対外関係をめぐる主要事件

| 上半期 | 下半期 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・北、米国女性記者の抑留 (3.17) ・北、長距離ロケットの発射 (4.5) ・国連安保理議長声明 (4.13) ・北、外務省声明 (4.14) 一 六者協議拒否宣言 ・北、第2次核実験 (5.25) ・国連安保理制裁決議 1874号 (6.13) ・北外務省声明 (6.13) 一 核放棄不可、プルトニウム兵器化、ウラン濃縮着手 | <ul style="list-style-type: none"> ・米クリントン前大統領北朝鮮訪問 (8.4-5) 一 米国女性記者釈放 (8.5) ・国連駐北朝鮮常任代表、国連安保理議長に書簡 (9.4) 一 抽出プルトニウム兵器化、ウラン濃縮実験の成功 ・中、戴秉国国務委員の北朝鮮訪問 (9.16-18) 一 非核化目標の堅持、二国間または多国間対話による解決を希望 ・大統領、「グランドバーゲン」構想提案 (9.21) ・中、温家宝総理の北朝鮮訪問 (10.4-6) 一 米朝会談の結果を見て多国間会談を用意 ・北、プルトニウム再処理完了を発表 (11.3, 朝鮮中央通信) |

資料：統一部

その後9月15日にヒラリー・クリントン米国務長官が北朝鮮との対話を想定して「非核化にともなうインセンティブを直接かつ明確に伝達する」と語ったのも、米国の北朝鮮に対する立場の変化を示している。これにうなづくかのように金正日国防委員長は、9月18日に北朝鮮を訪問した胡錦濤中国国家主席の特使である戴秉国外交担当国務委員に対して、北朝鮮は非核化目標を堅持し続けていることを再確認し、北朝鮮核問題を「二国間対話または多国間対話で解決することを願う」という立場を明らかにした³⁾。それまで絶対に六者協議は行わないと言っていた金委員長が立場を変えたのである。同日、レオン・パネッタ米国中央情報局(CIA)局長は、CIA本部で大手情報メディアである米ブルームバーグ通信と行なったインタビューで「私たちは今この時点では、ハネムーン状況にある」と語った。また「北朝鮮の核・ミサイルプログラムの廃止・縮小などについて交渉の機会を持つことになった」と述べた⁴⁾。金委員長の「多国間対話」発言に対する米国側の雰囲気を感じさせる肯定的な応答だった。

オバマ大統領の金正日国防委員長に関する発言(9月20日)もその延長線上にあった。オバマ大統領はCNN放送に出演、金正日国防委員長が「元気な状態で北朝鮮に対する統治権を行使している」と語った⁵⁾。クリントン元米大統領の訪北後、金委員長の健在説が広がったが、米国の大統領が直接これに言及したこの意味は大きかった。オバマ大統領が最高指導者としての地位と役割を確認したことが、「金正日国防委員長体制」を認めるという意志表示として評価されたためである。それはブッシュ前大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」と規定したのとは対照的であった。政権発足直後は制裁を重視したオバマ大統領が、対話へと重心を移すものと解される出来事であった。

このように、2009年の米朝関係は「対決から対話への転換」がより明確になった。朝鮮半島情勢の変化は、基本的に、中国が米朝の対話の意志表示を仲介することによって可能であった。米国と中国は北朝鮮の非核化と核拡散禁止という同じ目標を共有しており、これに相応しい代価を北朝鮮に与えなければならないということで認識を同じくした。2009年下半期、金正日委員長は対米対話への転換を模索する時点であると判断したものと考えられる。北朝鮮は第2次核実験と長距離ロケット発射によってオバマ政権発足初期のうちに有利な位置から対米交渉を行える環境を作ろうとした。これには金正日国

防委員長健康が好転したことも、重要な背景となっている。

オバマ政権は米朝二国間対話を六者協議再開のための踏み台として活用するという立場であった。六者協議の枠組みに引き出すための誘引策として、北朝鮮に二国間対話を提示した可能性が高い。二国間対話なしには北朝鮮核問題解決の糸口を見出しがたかったという現実的な認識も作用したであろう。オバマ政権の立場からすれば、北朝鮮の「ウラン濃縮実験の成功」発表は、事実かどうかはさておき放置できない懸案にならざるをえない。ウラン濃縮はプルトニウム抽出とは次元の異なるもので、これを阻止するためには二国間対話は避けられないと判断したのである。オバマ政権にとって外交的成果をあげることに至急だったことも、二国間対話に乗り出したもう一つの背景だったといえよう。

2. 最近の北朝鮮核問題の展開過程

北朝鮮核問題はどのように展開していこうだろうか？ 2010年4月中旬に開かれると予想された六者協議は乱気流に巻き込まれた。「天安艦沈没事件」をめぐって北朝鮮関与説が消え去らない状況で、客観的かつ明白な調査結果が出るまでは、韓米両国が主導する六者協議再開を促進するためのプロセスも、事実上中断される可能性が高まっている。金正日国防委員長の中国訪問後すぐにも六者協議が再開されるだろうと予想されていたが、天安艦沈没で霧散した。金委員長は中国を訪問したが、米朝の追加接触がないことから、当分は期待しがたいと思われる。

実際、天安艦沈没事件発生前は、米朝二国間対話後に六者協議再開の目処が立つ可能性が高かった。六者協議は早ければ2010年3月、遅くとも4月中旬に再開するものと予想されてきた。先月末には北朝鮮が米朝追加接触を条件に六者協議の予備会談に参加するという立場を中国に表明したことが報じられ、このような予想はより一層広まった。

現在まで、六者協議に対する北朝鮮の態度は常に条件付きのものである。北朝鮮は平和協定の締結と対北朝鮮制裁の解除を六者協議復帰の前提条件として提示した。米朝二国間対話の成果が出れば、六者協議を含む多国間会談を行うというのが金正日国防委員長の公式的立場である⁶⁾。北朝鮮は二国間会談で十分に協議し、これを追認するかたちでならば、六者協議再開に反対しないという立場だった。

他方、米国は米朝二国間対話よりは六者協議の再開を重視した。その過程では根競べと産みの苦しみが予想されたが、全体的な方向としては、対話による北朝鮮核問題の解決という流れが作られる可能性が高かった。米国は自身が想定している「包括的パッケージ」と関連して、六者協議の枠組みの維持を前提に、北朝鮮が9・19共同声明の合意事項に沿って非核化措置を履行するなら、米朝関係の正常化、体制の保障、国際社会の対北朝鮮経済支援などのインセンティブを提供するという立場だった。公式的に、米国は朝鮮半島平和体制に関しても北朝鮮との協議が可能であるとの前向きな態度を示している⁷⁾。

しかし楽観的だった六者協議再開の展望が不透明になったのは天安艦事件のためである。カート・キャンベル米国国務省東アジア太平洋次官補は、4月14日、ワシントンで六者協議再開の議論は天安艦沈没事故の原因が究明されてから推進すると表明した。キャンベル次官補は沈没した天安艦の引き揚げと原因究明が優先であり、それがなされてこそ今後の方向について判断を下すことが可能だと述べた。キャンベル次官補は六者協議再開問題は「最近展開した状況をもとに次なる措置を取ることで韓米両国は意見を共にしている」と言及することによって、天安艦沈没事故の原因〔究明〕を、六者協議再開の可否

を考慮する重大な要素と考えていることを確認した⁸⁾。

天安艦の沈没が北朝鮮によるものであったとの最終結論が出れば、韓米間の政策的判断により六者協議再開は短期的に不透明になるであろう。天安艦事件が北朝鮮の魚雷攻撃などによって発生したことが明らかになった場合、韓国政府が何ごともなかったかのように六者協議に参加することは難しくなるだろう。問題は北朝鮮の動きである。北朝鮮は天安艦沈没に対して北側がやったとの結論が出ても、それを認めない可能性が高い。北朝鮮は六者協議再開のために米朝接触を迫りながら、自身の「挑発」を認めないだろう。

このような雰囲気の中で、中国の仲裁を軸に進められてきた六者協議の再開交渉は、事実上、中断されている。金桂寛外務次官の訪米を契機にした米朝追加対話も当分は実現が難しいと考えられる。北朝鮮が関与したかどうかが明確に立証されなくても、そのような疑いが拭いきれないとの調査結果が出てくれば、六者協議再開は当分難しいだろう。

4月6日、米国の核戦略見直し(NPR)発表も、短期的には六者協議再開にとって悪材料として働いている。この報告書は基本的に、変化した核環境に脱冷戦的思考で対応しようとする努力の産物である。同報告書には、米国が核兵器の役割縮小および漸進的削減という目標と、核抑止力および安全性維持という目標の間で悩んだ痕跡が見受けられる。核兵器の役割は縮小するが、北朝鮮およびイランといった核拡散防止条約に未加入か、不拡散の義務を履行しない国家については、引き続き潜在的な核攻撃の対象としている。今回のNPRは、北朝鮮を刺激し、北朝鮮の核開発に名分を与えることに悪用される可能性もある。

六者協議再開の展望は、短期的には暗い。天安艦事故の原因究明の結果が六者協議の再開の成否を分ける可能性が高まった。もし天安艦問題が国連安保理に上程されて対北制裁決議案が出されたり、六者協議早期再開が非常に難しいとの判断がなされれば、北朝鮮が国際社会を圧迫するために長距離ミサイル発射や、さらには第3次核実験まで行う可能性も排除することはできない。北朝鮮がかえって強硬に打って出る可能性を排除することはできない。

このような状況に鑑みれば、天安艦事件についての結論の公表は慎重に慎重を期さなければならないだろう。北朝鮮の挑発によって結論を公表するということは、李明博政権の任期中に、南北関係は空転と硬直に甘んじねばならないことが前提となってしまうと考えられる。中長期的な南北関係の展開過程、六者協議再開などは大変重要な考慮の対象である。2010年11月のG-20会議を滞りなく開催することを念頭に置いた判断も必要であろう。したがって、天安艦事件公開は、韓米中で調整したうえで公表の度合いを決めなければならないともいえる。米国と中国がどのような立場を示すかによって状況が急変しうるだけに、これらの国と協議することで共通の理解を導き出さなければならないだろう。

3. 六者協議再開と東北アジアの協力

天安艦事件によって、当分の間六者協議が再開される可能性は低くなった。そうはいつても、朝鮮半島が長期間軍事的緊張の中に置かれることはないだろう。北朝鮮核問題もまた、長期間の蛇行状態を維持することはないと思われる。崖っぷちのところで覆る可能性が開かれるだろう。2010年下半年に入れば、北朝鮮核問題の展望は暗いばかりではないと考える。

基本的に、2010年の北朝鮮核問題には、11月にオバマ政権第一期の中間評価ともいえる中間選挙、鳩山民主党政権の安定した執権の今後を占う7月の参議院選挙、韓国の6月の自治体選挙という、韓米日の国内政治の状況が変数として影響を及ぼすだろう。また、4月12日にワシントンで開かれた核・安保首脳会談と5月の核拡散防止条約（NPT）再検討会議など、オバマ大統領主導の核なき世界に向けた積極的イニシアティブという国際情勢の流れに位置づけたうえで考える必要もある。

北朝鮮核問題、南北関係などが膠着を乗り越えて構造的に悪化する状況になれば、北朝鮮、米国、中国、韓国などの負担も大きくなるだろう。北朝鮮の国内・国外の事情を見るに、時間が北朝鮮の味方でないという点はだんだん確実にってきている。金正日委員長の健康状態が不完全なために生じる体制の不安定性の解消問題、後継体制構築の緊急性、デノミネーション後さらに難しくなっている住民生活の改善問題などが北朝鮮体制を圧迫している。2012年に強盛大国の扉を開くのに大きな障害となっているこれらの問題は、核問題を解決していく北朝鮮当局を焦らせている。

オバマ政権の立場からも、執権2年目といえれば外交的成果を出さねばならない時である。アフガニスタン戦争など中東での外交的成果がほとんどない中で、北朝鮮核問題の進展は日照り後の恵みの雨となるだろう。北朝鮮と米国が六者協議再開をめぐる交渉力を高めるための綱引きを行う可能性は高いが、結局は米朝対話が六者協議再開につながると思われる。

現時点で六者協議にたいする中国と米国の認識を吟味する必要がある。現在、中国は天安艦事件に対して中立的もしくは北朝鮮の立場を尊重する態度を示しており、六者協議早期再開への意志を強く表明している。米国は天安艦事件に対して韓国と立場を共有しながら北朝鮮にプレッシャーをかけているが、それは北朝鮮核問題を解決するというレベルでの行動と考えるのが本当のところであろう。したがって、米国は六者協議再開の可能性を残したうえで、北朝鮮が六者協議の早期再開に向けて積極的な態度を取る方向に舵を切ることを期待していると考えられる。北朝鮮もまた自身の仕業であるかどうかとは無関係に、天安艦事件をめぐる政局を六者協議の早期再開の政局へ転換させようとする可能性が高い。天安艦政局が長期化すれば六者協議の長期遅延は避けられず、韓国および国際社会が対北圧迫政策を続けることへの負担は大きいだろう。北朝鮮は六者協議再開の前提条件として提示した平和協定締結問題と対北朝鮮制裁解除問題などにより柔軟に対応しながら、米朝間の水面下の接触を早期に試みる可能性がある。

2010年下半期には米国と中国が、あるいは米朝中が六者協議再開に向けて立場を調整する可能性が高い。こうした中で韓国は、天安艦事件を抱えた困難な状況ではあるが、北朝鮮核問題も軽視してならないだろう。天安艦事件に対する韓国の「先に天安艦の真相究明を、後で六者協議再開を」という立場は、事件の被害当事国として、また、国民感情の面からも十分に理解できる。しかし、天安艦事件にのみ政府が全ての外交的力を投入する、いわゆる「オールイン戦略」をもってアプローチするならば、それは下半期に予想される六者協議の再開局面から自らを疎外してしまうことにもなりかねない。したがって、韓国政府は「天安艦真相究明、六者協議早期再開」を並行する戦略、すなわち「ツートラック戦略」にもとづいて六者協議に対する立場を早期に転換する必要がある。

北朝鮮の核問題によって東北アジアの安保秩序は地殻変動の実験台に載せられた。この実験は、冷戦体制とも見紛う勢力均衡に帰結することもあるだろうし、これまでとは異なる新たな国際的ブロックの形成という歴史的段階に向かうかもしれない⁹⁾。北朝鮮核問題は、対話と交渉による解決方法を中国と

米国が能動的に模索することによって対話局面に踏み入らなければならないだろう。天安艦事件によって短期的には困難が予想されるが、その道を探すことは、六者協議の当事国が試みるべきことである。基本的に、米国をはじめとする六者協議の当事国は、対話によって北朝鮮核問題を解決すべきだとの立場で共通している。北朝鮮も米朝の二国間対話を通じて六者協議を含む多国間交渉を受け入れるという意志は示している。天安艦事件の結果が六者協議の方向に大きく影響しうる懸案として浮上しているのは否めない。しかし、その渦中にあっても北朝鮮核問題の解決という、最終的に朝鮮半島に平和をもたらす最重要の懸案を解決するために、六者協議当事国の「戦略的選択」と「慧眼〔鋭い洞察力〕」が要求される。

注

- 1) このような米朝間の対立構造を分析した秀逸なものとしてバク・イニ「北核問題の複合性、米国のジレンマ、そして東北アジア安保の変化」『韓国政治外交論叢』第28集第2号、2007年、236～240頁。
- 2) ホン・ヤンホ「最近の南北関係の動向と政府の対北政策」『北韓政策フォーラム』創刊記念講演資料集、朝鮮ホテル、2009年10月8日、15頁。
- 3) 「朝鮮日報」2009年9月19日、1面。
- 4) 「中央日報」2009年9月22日、16面。
- 5) 「ハンギョレ」209年9月21日、2面。
- 6) 「朝鮮中央通信」2009年10月5日。
- 7) この問題に関連して、李明博大統領は2009年8月15日「朝鮮半島の平和構想と前提条件」に言及し、「北朝鮮が核を放棄する決心を示せば、政府レベルで朝鮮半島の新しい平和構想を、意志を持って推進していく」と語った。李明博政権の平和体制に対する認識を詳細に分析したものとして、バク・スンジュ「韓半島平和構造の論議——軍事的緊張緩和と平和体制」『2009年南南対話第三次和解共栄フォーラム——軍事的緊張緩和と韓半島の平和体制』民族和解協力汎国民協議会セミナー、プレスセンター、2009年10月21日、72～94頁。
- 8) 「聯合ニュース」2010年4月15日。
- 9) ク・カブ『国際関係学批判』ソウル：フマニタス、2008年、72～73頁。

※訳者注記

原文の「北韓」は「北朝鮮」、「北核問題」は「北朝鮮核問題」、「韓半島」は「朝鮮半島」と訳した。ただし論文名などはこの限りでない。また、〔 〕内は訳者による補足である。

(翻訳・金友子、校正・徐勝)